

自治体新電力「Coco テラスたがわ」地域の低炭素化でテレワーカー拠点と連携

2019年2月5日

Coco テラスたがわ株式会社
パシフィックパワー株式会社

自治体新電力 Coco テラスたがわ株式会社（福岡県田川市、パシフィックパワーなどが出資）は、環境省の「地域低炭素化推進事業体設置モデル事業」において、地域単位で低炭素化を推進する「エリア・カーボン・マネジメント事業」のための仕組みをテレワーカー拠点の「おしごとテラス katete（カテテ）※」（運営会社：コミクリ）と構築すべく、テレワーカーやシニア人材を対象とした、省エネ研修会を実施した。



2019年1月28日の研修会の様子

本事業はパリ協定の達成に向けて、地域でなかなか進まない省エネなどの低炭素化事業を推進するものであるが、一方で、テレワーカーの業務が単純な入力作業など低単価の業務になりがちであるところに、エネルギーという専門性を付加することで、仕事の高度化・拡大による地域の活性化をも目的としている。

地域での省エネ事業は、地域企業や人材（エリアワーカー）が中心になって動くような体制、仕組みがないと、継続した事業になり得ない。そこで、Coco テラスたがわが、省エネノウハウの提供、省エネ対策の資金調達を担い、エリアワーカーが実働部隊となり、katete はエリアワーカーの育成や案件管理などにあたる。

なお、「こなんウルトラパワー株式会社（福岡県田川市、パシフィックパワーなどが出資）」、「亀岡ふるさとエネルギー株式会社（京都府亀岡市、パシフィックパワーなどが出資）」も、環境省の同事業で、地域内の企業との連携やシニア人材の活用など、各地域の特性を生かした仕組みづくりに取り組んでいる。

環境省 グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業のうち
地域低炭素化推進事業体設置モデル事業

事業名称：福岡県田川市におけるエリアワーカー（地元企業・テレワーカー等）とカーボンマネージャー（自治体新電力）によるエリアカーボンマネジメント体制構築事業

1. 背景・目的

- ・2017年6月に民間企業と共同で地域新電力「Cocoテラスたがわ株式会社」を設立。
- ・中小事業所の多い地域の低炭素化は進んでおらず、地域に根ざした担い手が必要。
- ・地域の低炭素化をカーボンマネージャー（自治体新電力）がエリアワーカー（地元企業・テレワーカー等）と一体となってエリアカーボンマネジメント（ACM）事業として進めることを目的として、本年度はそのためにより必要となる体制構築を行う。

2. 事業の内容・特徴

自治体新電力が需要家に対して再エネ・省エネ・蓄エネを診断～提案～導入～運用まで一連のサービスとして提供する。同様のサービスは、現地での調査や検討など費用に占める人件費・旅費の割合が大きく利益率が低く、地方では根付いていないが、自治体新電力がエリアワーカーと一体で地域貢献の一環として取り組むことで可能になる。
エリアワーカーの特性に応じて、できるだけ多くの役割をエリアワーカーに移管していくことで、エリアワーカーの収益が増え、事業としての魅力が増し、事業拡大にもつながる。
㈱コミクリが運営するテレワーク拠点のテレワーカーを担い手とした体制を構築する。

3. 事業の体制 ※下線部は補助事業での役割

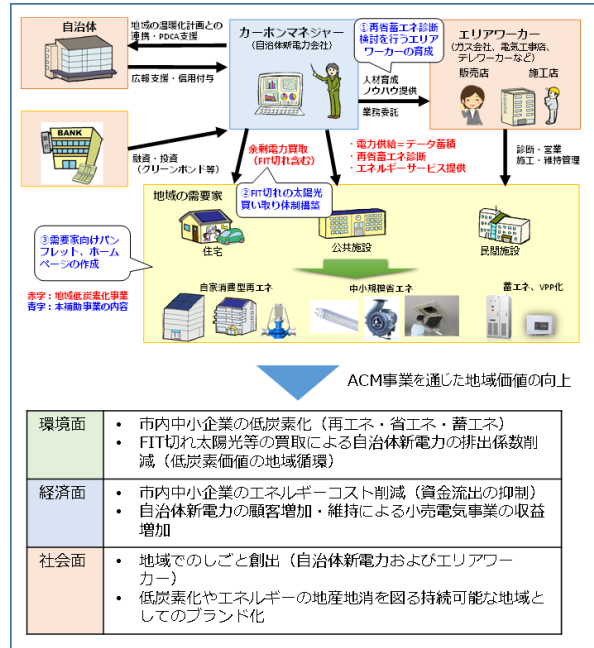
まず、自治体新電力にパシフィックパワーからエネルギー事業ノウハウを蓄積していく。その後は自治体新電力が核となり、エリアワーカーにさらにノウハウを移転していく。

パシフィックパワー㈱	全体スキーム検討、システム開発検討、マニュアル作成、省エネツールの開拓、事業推進支援
Cocoテラスたがわ㈱	研修およびモデル診断、設備等のESCO導入
㈱コミクリ	研修およびモデル診断、テレワーカー支援
エリアワーカー（テレワーカー）	対象施設への提案 →将来的には診断実施、導入対策検討、効果検証

4. 成果の横展開

パシフィックパワーおよびCocoテラスたがわは全国9件の自治体新電力会社及びその株主が参加する「エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会」を介して補助事業の成果について横展開していく。また、今後と同協議会に加入する自治体新電力会社にも普及展開していく予定である。

事業のイメージ図等



環境面	・市内中小企業の低炭素化（再エネ・省エネ・蓄エネ） ・FIT切れ太陽光等の買取による自治体新電力の排出係数削減（低炭素価値の地域循環）
経済面	・市内中小企業のエネルギーコスト削減（資金流出の抑制） ・自治体新電力の顧客増加・維持による小売電気事業の収益増加
社会面	・地域でのしごと創出（自治体新電力およびエリアワーカー） ・低炭素化やエネルギーの地産地消を図る持続可能な地域としてのブランド化

※おしごとテラス katete（カテテ） 田川ふるさとテレワーク&コワーキングスペース

田川市は、2017年1月にテレワーク拠点「katete」を株式会社コミクリとともに立上げ、2019年2月現在登録スタッフが96名、市内だけでなく首都圏の業務も請け負っている。

【問合せ先】

補助事業事務局：パシフィックパワー株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目22番地

TEL:03-5244-5423

Email: contact@pacific-power.co.jp